

GDPRにより求められる情報漏えい対応 及びEプライバシー規則（クッキー法）案の解説

まつおかふみあき
講師 **松岡史朗** 氏

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
パートナー 弁護士

日時 2019年5月24日（金）午後2時00分～午後5時00分

2018年5月に発効したEUの一般データ保護規則（General Data Protection Regulation(GDPR)）は、①EU以外の国・地域への適用、②高額な制裁金、③厳格な個人情報保護のルールを規定しています。このことから、日本企業やアメリカ企業を含む各国の企業は、GDPRへの対応を余儀なくされています。

欧州委員会（European Commission）が2019年1月に公表した資料によれば、施行から約半年の段階で、GDPRに基づく監督機関への告発数は95,180件、情報漏えいの報告件数（Data Breach Notifications）は41,502件にのぼっています。また、各監督当局の資料によれば、制裁金の賦課が開始されたことが明らかとなっています。

これらの公表された資料・実例に基づき、多くの日本企業は、これまでのGDPR対応に修正すべき点はないか検討を進めています。

そこで、今回のセミナーでは、GDPR対応において最も重要となる情報漏えい対策・72時間ルールへの対応について、複数の具体的設例を受講者の方々に考えていただきながら、起算点などを分かりやすく解説していきたく思います。

また、欧州は、クッキーに関する規制であるEプライバシー規則（クッキー法）を制定しようとしています。すなわち、欧州データ保護機関（European Data Protection Board (EDPB)）が2019年3月に公表した資料には、データ保護と電子通信の機密性の欧州の枠組みを完成させるEプライバシー規則を採択しようとしていることが記載されています。

日本企業の多くはウェブサイトにおいてクッキーを使用しているため、従来からクッキーポリシーなどに関するご相談があったところですが、Eプライバシー規則が成立した場合、多くの日本企業がEプライバシー規則遵守のための対応を迫られることとなると思われます。

そこで、今回のセミナーでは、注目を集めているEプライバシー規則に関する現状の規則案と日本企業に求められる対応についてご説明をいたします。

1. 情報漏えいへの対応

- (1) GDPRの72時間ルールの確認～起算点に注意
- (2) 具体的設例に基づく解説

2. Eプライバシー規則案

- (1) Eプライバシー規則案の説明
- (2) 日本企業に求められる対応

3. 質疑応答

セミナー終了後、受講者の希望に応じて、講師が個別のご相談に対応いたします。

企業内弁護士を除く弁護士のご参加はご遠慮下さい。

【講師紹介】

2005年京都大学法学部卒業、2015年南カリフォルニア大学LL.M.(法学修士)、2016年ボストン大学LL.M in Taxation(法学修士)。2006年弁護士登録、弁護士法人第一法律事務所、国税審判官を経て2016年より現職。

主な取扱業務:GDPR対応・個人情報保護(データプロテクション)ほか。

主な著作:「諸外国の個人情報保護制度に係る最新の動向に関する調査研究報告書」(個人情報保護委員会、2018年)〈共著〉

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2019年5月24日(金)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,400円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

GDPRにより求められる情報漏えい対応
及びEプライバシー規則(クッキー法)案の解説

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

5 / 24

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

セミナーコード 0929 (Law-k190929)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。